

上場会社名 株式会社メガチップス 上場取引所 東  
コード番号 6875 URL <https://www.megachips.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥川 哲士  
問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部担当部長 (氏名) 三宅 正久 (TEL) (06) 6399-2884  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,942	△18.1	5,483	△9.1	3,456	△52.7	4,486	△36.7
2023年3月期	70,722	△6.0	6,029	△14.2	7,311	△6.9	7,086	△74.3

(注) 包括利益 2024年3月期 41,737百万円(375.6%) 2023年3月期 8,775百万円(△70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	242.30	—	5.1	3.2	9.5
2023年3月期	369.40	—	10.0	8.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △2,914百万円 2023年3月期 206百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	126,610	102,673	80.9	5,639.82
2023年3月期	89,021	74,535	83.7	3,883.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 102,408百万円 2023年3月期 74,535百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	8,160	214	△5,392	25,160
2023年3月期	1,241	△5,520	△1,738	20,717

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,727	24.4	2.4
2024年3月期	—	—	—	110.00	110.00	1,997	45.4	2.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		43.6	

当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。

2024年3月期の年間配当金の内訳：普通配当50円 特別配当60円

2025年3月期(予想)の年間配当金の内訳：普通配当60円 特別配当60円

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	52,000	△10.3	4,000	△27.1	4,000	15.7	5,000	11.4	275.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	21,132,400株	2023年3月期	21,967,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,974,202株	2023年3月期	2,774,753株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	18,518,152株	2023年3月期	19,183,125株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,942	△18.1	5,580	△8.7	6,023	△16.8	7,480	5.2
2023年3月期	70,722	△6.0	6,115	△13.2	7,241	△2.7	7,108	△64.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	403.96	—
2023年3月期	370.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	121,214	97,419	80.4	5,365.04
2023年3月期	74,154	59,928	80.8	3,122.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 97,419百万円 2023年3月期 59,928百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料については、決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(重要な会計上の見積り) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における電子機器業界においては、産業用電子機器および民生用電子機器の需要が堅調に推移し、電子部品・デバイスの需要も順調に推移した結果、電子機器業界全体の需要は前年同期と比べ増加となりました。

ASIC事業においては、顧客のアプリケーションに関する深い理解と独自のコア技術を基に、顧客の課題解決のために、独創的なアルゴリズム・アーキテクチャを搭載したシステムLSIを開発し、提供しております。主力のアミューズメント・デジタルカメラ・事務機器分野に加え、産業機器分野においては国内外の有力顧客に向け、顧客の機器・サービスのアプリケーションに最適なソリューションを提供し、事業基盤の強化を図っております。

ASSP事業においては、急速な情報通信技術の革新が進展する中で更なる成長を図るため、今後の成長が見込める通信分野・産業機器分野等をターゲットとした新規LSI事業の立ち上げに経営資源を集中しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化と、国内・海外企業との戦略的な協業に取り組み、差別化できる付加価値の高いソリューションを開発・提供することで、将来の収益の重要な柱となる新たな事業の育成を図っております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、ASIC事業において需要が堅調に推移した一方で、アミューズメント事業において需要が高水準ながらも前年同期比では減少となり、売上高は579億4千2百万円（前年同期比18.1%減）、営業利益は54億8千3百万円（同9.1%減）となりました。

経常利益は、受取利息が2億6千1百万円、為替差益が2億5千2百万円発生した一方で、持分法適用の関連会社であったSiTime Corporation（2024年3月31日付で持分法の適用除外）の持分法による投資損失（のれん等償却を含む）が29億1千4百万円発生したこと等により、34億5千6百万円（同52.7%減）となりました。

また、関連会社であったSiTime Corporationの株式を一部売却したこと等により、特別利益として関係会社株式売却益が55億2千4百万円、持分変動利益が10億5千3百万円それぞれ発生した一方で、特別損失として投資有価証券評価損が8億8千7百万円、関係会社株式評価損が4億5千4百万円それぞれ発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は44億8千6百万円（同36.7%減）となりました。なお、前連結会計年度においては、SiTime Corporation株式を一部売却したことにより、関係会社株式売却益が34億6千7百万円計上されております。

当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,266億1千万円（前連結会計年度末比375億8千9百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が87億9千4百万円、投資有価証券が614億9百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が14億5千1百万円、未収入金が88億2千万円、関係会社株式が211億4千9百万円、繰延税金資産が9億9千2百万円それぞれ減少しております。なお、上記のうち、SiTime Corporationの持分法適用の関連会社からの除外及び時価評価に伴うものは、投資有価証券の増加599億9千2百万円、関係会社株式の減少182億2千1百万円であります。

負債合計は239億3千7百万円（同94億5千1百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、SiTime Corporationの時価評価による増加が153億1千3百万円あったことにより繰延税金負債は144億5千4百万円の増加となった一方で、支払手形及び買掛金が48億3千6百万円減少しております。

純資産は1,026億7千3百万円（同281億3千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、利益剰余金は、親会社株主に帰属する当期純利益が44億8千6百万円となった一方で、剰余金の配当が17億2千7百万円、自己株式の消却が26億1千4百万円、SiTime Corporationの持分法適用の関連会社からの除外による減少が43億1千8百万円それぞれあったことにより41億5千4百万円の減少となりました。自己株式は、取得が39億3千4百万円、消却が26億1千4百万円それぞれあったこと等により12億4千5百万円の増加（マイナス表示）となりました。また、SiTime Corporationの時価評価に伴う増加が347億6千3百万円あったこと等によりその他有価証券評価差額金は355億8百万円の増加となった一方で、SiTime Corporationの持分法適用の関連会社からの除外による減少が39億8千6百万円あったこと等により為替換算調整勘定は22億3千4百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本は1,024億8百万円となり、自己資本比率は80.9%（同2.8ポイントの下落）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、251億6千万円となり、前連結会計年度に比べ44億4千2百万円の増加（前年同期は50億5千2百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、81億6千万円の資金の獲得（前年同期は12億4千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が82億2千3百万円となり、持分法による投資損失が29億1千4百万円、投資有価証券評価損が8億8千7百万円、関係会社株式評価損が4億5千4百万円それぞれ発生したこと、その他の資産が95億8千5百万円の減少となった一方で、関係会社株式売却益が55億2千4百万円発生したこと、仕入債務が48億3千6百万円の減少となったこと、法人税等の支払額が31億6千1百万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億1千4百万円の資金の獲得（前年同期は55億2千万円の資金の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入が70億3千1百万円あった一方で、定期預金の預入による支出が28億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出が9億4千3百万円、投資有価証券の取得による支出が13億1百万円それぞれあったことによるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、83億7千5百万円の資金の獲得（前年同期は42億7千9百万円の資金の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、53億9千2百万円の資金の使用（前年同期は17億3千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が39億3千5百万円、配当金の支払額が17億2千5百万円それぞれあったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

#### [中期の取り組み]

当社グループは、これまで培ってきた独自技術と、他社の独創的な最先端技術やノウハウとを融合させることで、より付加価値の高い製品やサービスの創造に取り組み、お客様の課題を解決するソリューションを提供しております。

今後の中期においては、事業ポートフォリオの強化による収益の安定化と新たな事業の育成をともに実現するための事業構造改革を継続し、アミューズメント事業、ASIC事業、通信事業を、当社を支える事業の柱として確立するため、それぞれの事業において取り組みを進めてまいります。

また、当社の持続的な成長を見据え、第4の新規事業の立ち上げを目指してまいります。国内外の大学との最先端技術の共同研究開発を推進するとともに、北米拠点の体制強化を行い、米国で立ち上げたCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）の活用により、最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業に対しての事業投資や戦略的提携を推進する考えです。これにより、新たな事業の芽を探索し、独自性のあるビジネスの創出と事業化につなげてまいります。

#### ① アミューズメント事業

主力事業であるアミューズメント事業においては、引き続き顧客密着型の提案活動とサポート活動に注力するとともに、次世代機向けのビジネス獲得に向けて万全を期して準備を進めます。また、製品の安定供給のため、情報連携や生産体制の強化など、パートナー企業や製造委託先、協力先等のサプライチェーン全体を盤石なものとするための取り組みを継続いたします。業績については、引き続き主要なサプライヤーとしての地位を確かなものとし、安定した売上と収益の確保を目指します。

#### ② ASIC事業

ASIC事業については、これまでの主力であったコンシューマ機器分野やOA機器分野等を中心とした事業展開に加え、産業機器分野や通信インフラ分野を新たなターゲットとして、引き続き事業の拡大に取り組みます。これまで培ってきたアナログ技術や、通信技術、情報セキュリティや暗号技術、画像処理技術などの当社が得意とする技術を活用し、画像処理・FA機器・通信インフラ機器向けの製品開発を進め、順次量産化を進めていく予定です。業績については中長期における増収増益の継続を目指します。

### ③ 通信事業

通信事業においては、この中期における本格的な量産開始を目標として事業の立ち上げに取り組んでおります。具体的には、無線通信技術の「Wi-Fi HaLow™」のトップ企業であるオーストラリアのMorse Micro PTY. LTD.（以下、Morse Micro社という）との戦略的提携による事業化を進めております。この通信事業においては、当社がこれまで培ってきた有線通信技術と、約1kmの非常に長い通信距離と低消費電力を実現したMorse Micro社の無線通信技術によって、幅広い通信ソリューションによる事業展開を進めていく考えです。ターゲットアプリケーションは多種多様で、ローカル通信分野、ホームネットワーク分野での建物内外の敷地全体における通信、ドライブレコーダーの映像データ伝送、ドローンとのインターフェース、無線監視カメラネットワークなどに活用していく予定です。業績については、顧客のアプリケーションに向けたソリューション開発と新規の顧客開拓に注力して、本格的に量産を開始し、早期の黒字化を目指します。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、主にアミューズメント事業における需要減により、売上高は520億円（前年同期比10.3%減）、営業利益は40億円（前年同期比27.1%減）、経常利益は40億円（前年同期比15.7%増）をそれぞれ見込んでおります。また、本日公表の「投資有価証券の売却及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、SiTime Corporation株式の一部売却により特別利益として投資有価証券売却益の発生を約30億円見込んだこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（前年同期比11.4%増）を見込んでおります。なお、2024年3月期のSiTime Corporation株式の一部売却による特別利益は55億2千4百万円となっております。

2025年3月期の配当予想につきましては、上記の2025年3月期の連結業績予想値と中長期の経営状況の見通し等から、2024年3月期の実績から10円の増配となる1株当たり年間120円の配当を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、国内外の会計基準制定や適用動向等について常時情報を収集しておりますが、当面は日本基準に基づき連結財務諸表及び財務諸表を作成いたします。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,265,419	28,059,864
受取手形、売掛金及び契約資産	10,353,476	10,473,989
有価証券	1,451,821	—
商品及び製品	2,182,487	1,775,070
仕掛品	1,740,111	1,448,520
原材料及び貯蔵品	374,976	219,600
未収入金	11,960,299	3,140,105
その他	1,500,044	1,083,970
貸倒引当金	△76,264	△71,571
流動資産合計	48,752,371	46,129,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	348,386	348,239
減価償却累計額	△178,581	△201,376
建物(純額)	169,804	146,862
工具、器具及び備品	4,805,754	4,895,109
減価償却累計額	△3,866,880	△3,917,655
工具、器具及び備品(純額)	938,873	977,454
建設仮勘定	705,049	639,958
その他	1,212,464	1,215,850
減価償却累計額	△1,189,147	△1,181,587
その他(純額)	23,317	34,262
有形固定資産合計	1,837,045	1,798,538
無形固定資産		
ソフトウェア	455,907	564,542
その他	1,574	1,160
無形固定資産合計	457,482	565,703
投資その他の資産		
投資有価証券	14,214,221	75,623,395
関係会社株式	21,149,636	—
長期前払費用	931,619	1,605,545
繰延税金資産	1,026,233	34,132
その他	652,434	854,071
投資その他の資産合計	37,974,145	78,117,145
固定資産合計	40,268,672	80,481,386
資産合計	89,021,044	126,610,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,344,452	2,508,130
未払金	1,958,026	2,186,832
未払法人税等	1,969,952	2,476,620
賞与引当金	733,733	719,163
工事損失引当金	210,644	94,000
その他	1,685,627	628,076
流動負債合計	13,902,436	8,612,823
固定負債		
繰延税金負債	—	14,454,860
その他	583,555	869,515
固定負債合計	583,555	15,324,376
負債合計	14,485,992	23,937,199
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	61,364,420	57,210,333
自己株式	△8,298,764	△9,544,485
株主資本合計	67,265,884	61,866,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045,472	37,553,803
為替換算調整勘定	5,223,695	2,989,119
その他の包括利益累計額合計	7,269,167	40,542,922
非支配株主持分	—	264,737
純資産合計	74,535,052	102,673,736
負債純資産合計	89,021,044	126,610,936

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	70,722,656	57,942,966
売上原価	58,672,673	46,498,104
売上総利益	12,049,983	11,444,862
販売費及び一般管理費	6,020,136	5,961,601
営業利益	6,029,846	5,483,260
営業外収益		
受取利息	115,753	261,620
受取配当金	175,952	187,461
受取派遣料	177,269	141,713
持分法による投資利益	206,208	—
投資事業組合運用益	—	3,211
為替差益	642,528	252,857
雑収入	26,585	76,513
営業外収益合計	1,344,298	923,378
営業外費用		
支払利息	7,372	4,359
債権売却損	35,319	21,638
持分法による投資損失	—	2,914,315
投資事業組合運用損	8,525	—
寄付金	—	2,000
雑損失	11,316	7,897
営業外費用合計	62,534	2,950,210
経常利益	7,311,611	3,456,428
特別利益		
関係会社株式売却益	3,467,999	5,524,005
持分変動利益	360,648	1,053,898
特別利益合計	3,828,647	6,577,904
特別損失		
固定資産除却損	480,068	469,373
減損損失	387,616	—
投資有価証券評価損	501	887,058
関係会社株式評価損	—	454,230
特別損失合計	868,186	1,810,661
税金等調整前当期純利益	10,272,072	8,223,671
法人税、住民税及び事業税	2,595,127	3,656,039
法人税等調整額	590,783	95,961
法人税等合計	3,185,911	3,752,001
当期純利益	7,086,161	4,471,669
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,086,161	4,486,913
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△15,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,410,014	35,508,331
為替換算調整勘定	531,988	917,662
持分法適用会社に対する持分相当額	2,567,709	839,582
その他の包括利益合計	1,689,683	37,265,575
包括利益	8,775,845	41,737,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,775,845	41,747,340
非支配株主に係る包括利益	—	△10,095

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,359,915	56,013,709	△8,364,802	61,849,135
当期変動額					
剰余金の配当			△1,725,353		△1,725,353
親会社株主に帰属する当期純利益			7,086,161		7,086,161
自己株式の取得				△8,425	△8,425
自己株式の処分			△10,097	74,463	64,366
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,350,710	66,038	5,416,749
当期末残高	4,840,313	9,359,915	61,364,420	△8,298,764	67,265,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,455,486	2,123,997	5,579,483	—	67,428,618
当期変動額					
剰余金の配当					△1,725,353
親会社株主に帰属する当期純利益					7,086,161
自己株式の取得					△8,425
自己株式の処分					64,366
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,410,014	3,099,698	1,689,683	—	1,689,683
当期変動額合計	△1,410,014	3,099,698	1,689,683	—	7,106,433
当期末残高	2,045,472	5,223,695	7,269,167	—	74,535,052

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,840,313	9,359,915	61,364,420	△8,298,764	67,265,884
当期変動額					
剰余金の配当			△1,727,365		△1,727,365
親会社株主に帰属する当期純利益			4,486,913		4,486,913
自己株式の取得				△3,934,976	△3,934,976
自己株式の処分		19,449		75,110	94,560
自己株式の消却		△2,614,144		2,614,144	—
持分法の適用範囲の変動			△4,318,939		△4,318,939
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,594,695	△2,594,695		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,154,086	△1,245,721	△5,399,807
当期末残高	4,840,313	9,359,915	57,210,333	△9,544,485	61,866,076

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,045,472	5,223,695	7,269,167	—	74,535,052
当期変動額					
剰余金の配当					△1,727,365
親会社株主に帰属する当期純利益					4,486,913
自己株式の取得					△3,934,976
自己株式の処分					94,560
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					△4,318,939
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,508,331	△2,234,576	33,273,755	264,737	33,538,492
当期変動額合計	35,508,331	△2,234,576	33,273,755	264,737	28,138,684
当期末残高	37,553,803	2,989,119	40,542,922	264,737	102,673,736

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,272,072	8,223,671
減価償却費	405,517	524,275
長期前払費用償却額	679,730	758,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,806	△4,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,052	△14,608
工事損失引当金の増減額(△は減少)	176,722	△116,643
受取利息及び受取配当金	△291,705	△449,082
支払利息	7,372	4,359
持分法による投資損益(△は益)	△206,208	2,914,315
投資事業組合運用損益(△は益)	8,525	△3,211
為替差損益(△は益)	△617,835	△650,004
固定資産除却損	480,068	469,373
減損損失	387,616	—
投資有価証券評価損益(△は益)	501	887,058
関係会社株式売却損益(△は益)	△3,467,999	△5,524,005
関係会社株式評価損益(△は益)	—	454,230
持分変動損益(△は益)	△360,648	△1,053,898
売上債権の増減額(△は増加)	△2,402,787	△120,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△676,423	854,383
仕入債務の増減額(△は減少)	△756,999	△4,836,322
その他の資産の増減額(△は増加)	6,442,823	9,585,645
その他の負債の増減額(△は減少)	△693,339	△1,016,883
その他	35,079	△649
小計	9,379,836	10,885,339
利息及び配当金の受取額	262,600	437,754
利息の支払額	△7,372	△4,359
法人税等の還付額	209	3,599
法人税等の支払額	△8,393,835	△3,161,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,438	8,160,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,899,799
有形固定資産の取得による支出	△789,124	△943,705
無形固定資産の取得による支出	△156,990	△168,290
投資有価証券の取得による支出	△9,447,992	△1,301,798
関係会社株式の売却による収入	4,591,523	7,031,172
長期前払費用の取得による支出	△1,008,900	△918,808
差入保証金の回収による収入	534	1,243
差入保証金の差入による支出	△87,472	△1,064
事業譲渡による収入	2,156,960	—
その他	△778,984	△584,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,520,446	214,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△8,425	△3,935,369
配当金の支払額	△1,723,178	△1,725,411
投資事業組合等における非支配持分からの出資 受入による収入	—	274,832
その他	△6,563	△6,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,738,167	△5,392,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	964,970	1,460,529
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,052,205	4,442,823
現金及び現金同等物の期首残高	25,769,446	20,717,240
現金及び現金同等物の期末残高	20,717,240	25,160,064

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(非上場株式等の評価)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社及び連結子会社は、中長期における持続的成長に向けて、最先端の技術やアイデアを持つ複数の海外スタートアップ企業への投資を行っております。当該投資は、当連結会計年度の連結貸借対照表において投資有価証券12,355,632千円として計上されております。

## (2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社が保有している投資は、市場価格のない株式等として取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、実質価額が著しく低下したときには、実質価額の回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き評価損を認識いたします。連結子会社が保有している投資は、米国会計基準に基づき、容易に決定可能な公正価値を持たない投資として、該当する場合には減損損失を控除のうえ、観察可能な価格の変動を加減した原価をもって貸借対照表価額とする方法を選択しています。したがって、投資先の経営状況や将来見通しの著しい悪化を含む定性的要因を考慮して、公正価値が取得原価を下回ることを示唆する状況が識別された場合には、評価損を認識いたします。

当該投資の評価においては、当該スタートアップ企業に対する投資に係る実質価額に含まれる超過収益力の算定を行った結果、当社が保有している投資については実質価額の著しい低下が認められるものについて357,123千円、連結子会社が保有している投資については公正価値が取得原価を下回ることを示唆する状況が認められるものについて984,165千円の評価損をそれぞれ認識しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、独自のアナログ・デジタル技術をベースとしたLSIの設計、開発から生産までのトータルソリューションの提供を主たる業務とする単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,883.46	5,639.82
1株当たり当期純利益	369.40	242.30

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,086,161	4,486,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,086,161	4,486,913
普通株式の期中平均株式数(株)	19,183,125	18,518,152

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、投資有価証券として保有しているSiTime Corporation（本社：米国カリフォルニア州、NASDAQ Global Market上場）の当社所有株式の一部売却を決定いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は、中長期の持続的成長に向けて、アミューズメント事業とASIC事業の事業基盤を強化することと、ASSP事業として通信事業などの新規事業の立ち上げを進めることで、収益性の向上と事業ポートフォリオの強化を図っております。

今回、SiTime Corporationの株式の一部を売却することで財務基盤のさらなる強化と、中長期の継続的成長のために新たな事業分野の追加を検討し、企業の成長を加速していく考えです。

(2) 今後の見通し

当該事象により、2025年3月期において、連結決算上で約30億円、個別決算上で約30億円の投資有価証券売却益を、特別利益として見込んでおります。